



久保井 永三
(未 来)

LRT事業費の増額 市民理解は 得られるのか

問 これまで概算事業費として、約260億円が示されていたが、昨年8月の説明会では約60%、約152億円が加算され、約412億円との報告を受けた。

消費税や、25〜26年度の調査・設計費を加えると、456億1千万円余の事業費となり、過去に行われた市民説明会などで説明していた金額と大きな差異があるが、市民の理解は得られるのか。

答 LRTの優先整備区間における概算事業費については、需要予測の精査や交通円滑化方策の確保、安全性や利便性・速達性向上の観点によるルートや導入空間の見直し

など、事業化に向けた具体的な検討を進めた結果増額となった。

今後とも、市民に対して、事業費が増額となったこれらの理由をはじめ、市の将来を支える公共交通ネットワークの要としてLRTが重要な役割を担うことや、今回の概算事業費でも、市の財政規模において十分に対応できることなどについて、オープンハウスや出前講座などを通じて、わかりやすく丁寧に説明していく。



▲オープンハウスの様子

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（塩谷町の指定廃棄物処分場候補地）
- ②上下水道（放射性物質を含む浄水発生土、松風台団地の水道移管ほか）
- ③災害時の避難経路及び避難所
- ④買い物難民及び買い物弱者
- ⑤有害鳥獣（電殺機の普及と補助金、有害鳥獣の処分ほか）



福田 久美子
(共産党)

婚姻歴の無い シングルマザーへの 寡婦控除適用は

問 非婚のシングルマザーへの寡婦控除適用について聞く。

①保育料については、子ども・子育て会議の中で検討することであり、資料に市独自の軽減を実施するところがあるが、どのような算定方法なのか

②2歳児一人を扶養する年間所得が200万円の母子世帯の場合、年間の負担軽減額はどのようになるか、対象人数は。

③市営住宅入居資格の取得及び家賃への適用の見通しについて見解は。

答 ①婚姻歴の無いひとり親については、市独自に税法上の寡婦控除相当額を所得控除分として差

し引き、市民税額を再計算し、保育料に反映していく。

②2歳児ひとり子を扶養する年間所得が200万円の母子世帯においては、年間で6万円程度の負担軽減となる。

また、保育料の算定にあたり、市民税額の再計算を行う対象人数については、100人程度になるものと想定している。

③ひとり親家庭への支援の観点から検討していく。



その他の質問項目

- ①誰のためのLRT建設設計画か
- ②改定介護保険は高齢者の暮らしを支える制度となるのか
- ③認可外保育所での死亡事故
- ④子ども・子育て支援新制度は子どもの権利を保障するものとなるのか
- ⑤学校教育をめぐる問題
- ⑥東部地域の諸問題



半貫 光芳
(統一)

人口減少社会に 対応した予算編成を

問 人口減少社会に対応した予算編成を行うよう、要請書を提出し、予算規模を拡大させないこと、基金と市債、特に臨時財政対策債に依存しないことを大きな柱とした。

①本来、歳入あつての歳出だが、ここ数年は歳入不足で、歳入は基金と市債で帳尻を合わせている。27年度当初予算をどのように編成するのか

②縮小する社会に対して、財政や行政サービスは縮小も必要ではないか。

答 ①27年度当初予算は、社会保障関係経費の増加や大型建設事業に伴う投資的経費の増加により、今年度を上回る規模と見込んでいる。

将来の発展に繋がるまちづくりの好循環を生み出す施策・事業に優先化、重点化を図り、必要な事業費を確保していく。

基金と臨時財政対策債を含む市債については、年度間の財源調整や世代間負担の公平性を確保し、まちづくりを計画的に進めるために必要な財源であるため、残高に留意し、財政の健全性を維持しながら、引き続き必要額を効果的に活用していく。

②今後の人口減少に対して必要となる各種事業については、前倒しして確保していくほか、高齢化等の人口構造の変化に伴う社会保障関係経費の増加などを踏まえれば、一方的に予算規模を縮小させることにはならない。

その他の質問項目

- ①消費税引き上げ延期による影響
- ②LRTの事業計画
- ③自動車産業の特区
- ④コンパクトシティ
- ⑤自治会とまちづくり協議会
- ⑥中学3年生までの医療費無料化
- ⑦南部地域の都市基盤整備